

事 務 連 絡
平成 28 年 10 月 7 日

各高齢者施設
各介護保険事業所 } 御中

神奈川県保健福祉局福祉部高齢福祉課

新型インフルエンザ対策特別措置法に基づく特定接種（国民生活・国民
経済安定分野）の登録について

このことについて、平成 28 年 10 月 3 日付けで、厚生労働省老健局総務課から別添のと
おり事務連絡がありましたので、お知らせします。

つきましては、別添の事務連絡及び事務連絡内に記載の URL から関連資料を御確認の
うえ、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく特定接種の登録申請をお願いします。

問い合わせ先			
福祉施設グループ	伊東	(045-210-1111	内線 4854)
保健・居住施設グループ	岩本	(” 内線 4859)
在宅サービスグループ	小林	(” 内線 4824)

事 務 連 絡
平成 28 年 10 月 3 日

〔 各都道府県 〕 介護保険主管課 御中
〔 各市町村 〕

厚生労働省老健局総務課

新型インフルエンザ対策特別措置法に基づく特定接種（国民生活・国民経済安定分野）
の登録について

介護保険行政の推進につきまして、日頃から御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

「新型インフルエンザ対策特別措置法に基づく特定接種（国民生活・国民経済安定分野）の登録申請内容の確認について（担当部署事前登録依頼）」（平成 28 年 5 月 2 日付厚生労働省老健局総務課事務連絡）において、担当部署のメールアドレス等を登録いただいたところです。今般別紙「新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく特定接種（国民生活・国民経済安定分野）の登録について」（平成 28 年 9 月 26 日厚生労働省健康局結核感染症課新型インフルエンザ対策推進室事務連絡）が発出され、下記のとおり登録申請スケジュールが決まりましたので、ご連絡します。

各都道府県及び市町村におかれましては、上記平成 28 年 5 月 2 日付事務連絡添付資料の要領、手引き、Q & A等を、所管する事業所に送付すること等により、登録申請受付開始後速やかに申請が行われるよう、事前の周知をお願いいたします。

平成 28 年 5 月 2 日付事務連絡に添付した各種資料は、以下厚生労働省ホームページに掲載していますので、ご利用ください。

あわせて、事業者向けの案内チラシを作成しましたので、各自治体の問い合わせ先を記入するなど、適宜記載内容を編集いただき、周知等にご利用ください。

記

新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく特定接種（国民生活・国民経済安定分野）
（介護事業）の登録のスケジュール

平成 28 年 10 月 14 日（金）事業者からの申請の受付開始

平成 29 年 1 月 5 日（木）事業者からの申請の受付締切

平成 29 年 1 月 25 日（水）都道府県、市町村における申請の内容確認の締切

（参考）

＜厚生労働省ホームページ＞

○特定接種（国民生活・国民経済安定分野）

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000108661.html>

○特定接種登録申請書（国民生活・国民経済安定分野）の入力に関する手引き

<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10900000-Kenkoukyoku/0000108828.pdf>

別添1 登録申請書の入力

<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10900000-Kenkoukyoku/0000108811.pdf>

別添2 特定接種管理システムにおける登録申請方法

<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10900000-Kenkoukyoku/0000108812.pdf>

○特定接種（介護事業分野）の登録申請Q & A

<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10900000-Kenkoukyoku/0000127154.pdf>

新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく 特定接種の登録申請をお願いします

1. 特定接種とは

新型インフルエンザ等対策特別措置法第28条に基づき、新型インフルエンザ等が発生した場合に、医療の提供の業務又は国民生活・国民経済の安定に寄与する業務を行う事業者の従業員等に対して臨時に行う予防接種のことです。なお、特定接種の対象者となるためには、あらかじめ厚生労働大臣の登録を受ける必要があります。

2. 登録対象となる事業者は

今回登録を開始するのは、下記の事業です。

サービスの停止等が利用者の生命維持に重大・緊急の影響がある介護・福祉事業所

介護分野について、具体的な対象サービスは以下のとおりです。

要介護3以上の利用者であってサービスの停止等が生命維持に重大かつ緊急の影響があるものがある入所施設又は訪問事業所

対象サービス	システム入力上の分類 (事業の種類の細目①)
介護老人福祉施設	介護保険施設
介護老人保健施設	
訪問介護	指定居宅サービス事業
訪問入浴介護	
特定施設入居者生活介護	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	
夜間対応型訪問介護	指定地域密着型サービス事業
認知症対応型共同生活介護	
地域密着型特定施設入居者生活介護	
地域密着型介護老人福祉施設	
養護老人ホーム	
軽費老人ホーム	老人福祉施設
有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護を除く）	有料老人ホーム

※登録申請事業者は、業務継続計画を作成していることが要件となります。

※登録事業者には、新型インフルエンザ等発生時において、国民生活及び国民経済の安定に寄与する業務を継続的に実施する努力義務が課されています。

※なお、実際の特定接種の対象・接種総数・接種順位は、新型インフルエンザ等発生後に政府対策本部において決定されます。そのため、厚生労働大臣の登録を受けた場合においても、必ずしも特定接種の実施対象となるわけではありませんので、ご承知おきください。

※現在要介護3以上の利用者がいない事業所であっても、新型インフルエンザ等が発生した時点で要介護3以上の利用者がいることが想定される事業所は対象となります。

3. 接種の対象者は

接種の対象となりえるのは、下記の業務に従事している方です。事業所ごとの接種対象者数として、対象業務の従業者数を登録申請書にて申請ください。

介護職員、保健師、看護師、准看護師若しくは理学療法士等又は施設長等その他の意思決定者が行う介護等の生命維持に係るサービスの業務

4. 登録方法は

特定接種の登録を希望する事業者は、特定接種管理システム上で登録申請書に必要事項の入力をお願いします。

＜特定接種管理システム＞

<https://tokuteisessyu.jp/Vaccine2/login.jsp>

＜登録スケジュール＞

○申請受付開始 平成28年10月14日（金）

○申請受付締切 平成29年1月5日（木）

【問い合わせ先】

神奈川県 高齢福祉課

福祉施設グループ 電話 045-210-1111（内線 4854）

保健・居住施設グループ 電話 //（内線 4859）

在宅サービスグループ 電話 //（内線 4824）